一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算現額86,873,160千円に対する決算額

　　歳　入　81,730,275千円（予算現額に対する収入率94.1％）

　　歳　出　81,137,597千円（予算現額に対する執行率93.4％）

　　差引額　 592,678千円

決算額は前年度に比べ歳入で8,485,476千円(11.6％)、歳出で8,512,588千円(11.7％)それぞれ増加している。

　一般会計決算規模　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



１　歳　　入

一般会計歳入款別構成状況　　　　　　　（単位：％）

平成29年度歳入決算額　81,730,275千円

※　(　)内は、28年度数値

⑴　歳入の状況

当年度の歳入決算額は81,730,275千円で、予算現額86,873,160千円に対して

収入率は94.1％(前年度90.0％)、調定額85,973,866千円に対して収納率は95.1％

(前年度90.8％)となっている。

収入済額は前年度に比べ8,485,476千円(11.6％)増加している。

これは主に、県支出金で343,920千円（△7.6％）、繰入金で176,970千円（△10.0

％）とそれぞれ減少したものの、市債で8,495,362千円(85.7％)、地方交付税で　　 281,960千円(3.1％)、地方消費税交付金で128,098千円(4.2％)とそれぞれ増加した

ことによるものである。

市債の収入済額は18,408,062千円で、前年度に比べ8,495,362千円増加している。

このうち、借換債9,031,862千円を除いた市債の収入額は9,376,200千円であり、この額で比較すると前年度より536,500千円（△5.4％）減少している。

これは主に、交通ネットワーク整備事業債等が増加したものの、統合看護専門学校整備事業債、高岡駅前東地区複合ビル活用推進債及び福岡中央地区まちづくり推進事業債が事業の完了に伴い減少したこと等によるものである。

歳入全体の31.7％を占める市税は25,906,908千円で、前年度に比べ111,259千円

(0.4％)増加しており、主なものは固定資産税、個人市民税等となっている。

一方、収入未済額は4,131,653千円で、主なものは市債1,480,000千円、市税1,226,841千円、国庫支出金1,097,877千円であり、前年度に比べ3,133,025千円(△43.1％)

減少している。

不納欠損額は115,284千円で、前年度に比べ10,077千円(△8.0％)減少して

いる。

一　般　会　計　歳　入

(注) 「収入済額」欄の( )内の金額は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

款　別　決　算　状　況

　（単位：千円・％）



⑵ 市税の状況

収入済額は25,906,908千円で、前年度に比べ111,259千円(0.4％)増加し、対予算収入率は0.8ポイント低下、対調定収納率は0.2ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、市民税10,820,746千円、固定資産税13,421,814千円

である。

市民税のうち、個人市民税は、8,795,626千円で前年度に比べ66,450千円(0.8％)増加している。これは主に、給与収入の増額によるものである。

法人市民税は、2,025,120千円で前年度に比べ9,676千円(0.5％)増加している。

これは、過年度分の法人市民税の修正申告によるものである。

固定資産税は、13,421,814千円で前年度に比べ82,404千円（0.6％）増加して

いる。これは主に、新増築家屋が増加したことによるものである。

軽自動車税は、449,574千円で前年度に比べ20,930千円(4.9％）増加している。

これは、重課対象車両の増加及び乗り換えによる新税率適用車の増加によるものである。

　市たばこ税は、1,207,602千円で前年度に比べ67,487千円(△5.3％)減少して

いる。これは、健康志向の高まりにより売り渡し本数が減少したことによるものである。

収入未済額は、1,226,841千円で前年度に比べ36,732千円(△2.9％）減少して

いる。このうち現年課税分は270,993千円で、前年度に比べ35,855千円(△11.7％)

減少し、滞納繰越分は955,848千円で前年度に比べ877千円（△0.1％）減少している。これを税別でみると前年度に比べ軽自動車税で1,251千円(5.1％)増加し、市民税で27,959千円(△5.2％)、固定資産税で10,024千円(△1.4％)とそれぞれ減少している。

不納欠損額は99,744千円で、前年度に比べ19,721千円（△16.5％）減少している。

不納欠損額の内訳は地方税法第18条の規定(消滅時効５年間）によるもの

60,545千円、地方税法第15条の7第4項の規定(滞納処分の執行停止が３年間継続

したことによる納付・納入義務消滅)によるもの25,729千円及び地方税法第15条の7第5項の規定（即時消滅）によるもの13,470千円であった。

　市税収入状況

（単位：千円・％）



　市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

（単位：千円・％）

(注)「収入済額」欄中の（　）内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

　市税収入未済額状況

　 （単位：千円・％）



　市税不納欠損処分状況

（単位：千円・％）



⑶　市債の状況

一般会計の当年度の市債発行額は18,408,062千円で、前年度に比べ8,495,362千円

(85.7％)増加している。歳入に占める割合は22.5％で前年度より9.0ポイント上昇

している。このうち、借換債9,031,862千円を除いた市債の収入額は9,376,200千円であり、この額で比較すると前年度に比べ536,500千円（△5.4％）減少している。

　これは主に、土木債で620,200千円（22.3％）、退職手当債で588,400千円(皆増)とそれぞれ増加したものの、衛生債で1,499,600千円(△84.2％)、教育債で347,500千円（△19.8％）とそれぞれ減少したことによるものである。

また、当年度末現在高は112,865,003千円で、前年度末現在高に比べ71,931千円

(0.1％)増加している。

　市債発行状況

（単位：千円・％）



市債現在高の状況

（単位：千円・％）



市債（発行額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）